

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第26期 第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 長谷 圭祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	8,673,207	10,933,736	37,988,674
経常利益 (千円)	2,152,324	2,642,514	9,712,548
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,408,218	1,851,293	6,735,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,552,524	1,990,081	7,058,026
純資産額 (千円)	31,670,747	37,342,832	37,202,413
総資産額 (千円)	38,145,508	46,773,673	45,502,119
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.72	18.04	65.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	79.8	81.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、ワクチン接種の促進や各種政策の効果、海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株の確認に加え、ウクライナをめぐる国際情勢の悪化等による原材料や原油価格の高騰、さらには急激な円安の影響などにより、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、テレワークやオンライン教育の拡大ならびにIoTや5G(第5世代移動通信システム)の普及によるデータセンター向け、車載向けなどのニーズ拡大を背景に、半導体需要は増加傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場において新規設備投資が一部想定より後ろ倒しとなったものの、設備投資は継続して実施され、概ね堅調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、半導体工場での生産活動が拡大していることから、特殊ガス販売管理業務、半導体製造装置メンテナンスを中心に堅調に推移したことにより、売上高は10,543百万円(前年同四半期比26.4%増)、セグメント利益は2,730百万円(前年同四半期比17.4%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売を中心に堅調に推移し、売上高は327百万円(前年同四半期比20.7%増)、セグメント利益は43百万円(前年同四半期比74.9%増)となりました。

また、太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働していることから、売上高は62百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,933百万円(前年同四半期比26.1%増)、営業利益は2,439百万円(前年同四半期比14.2%増)、経常利益は2,642百万円(前年同四半期比22.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,851百万円(前年同四半期比31.5%増)となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加し、46,773百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,692百万円減少したものの、流動資産のその他に含まれる前渡金が2,297百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が866百万円増加、原材料及び貯蔵品が405百万円増加、仕掛品が148百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加し、9,430百万円となりました。これは主に未払費用が697百万円増加、流動負債のその他に含まれる前受金が303百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、37,342百万円となりました。これは主に利益剰余金が、配当金の支払1,847百万円により減少したものの親会社株主に帰属する四半期純利益1,851百万円の計上により増加、為替換算調整勘定が140百万円増加したことによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社従業員（契約社員及びパートタイマー社員を含む）は前事業年度末に比べ43名増加し、423名となりました。これは主に特殊ガス販売管理業務などのエレクトロニクス関連事業における業務拡大によるものであります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000,000
計	324,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,149,520	105,149,520	東京証券取引所(プライム市場)及び名古屋証券取引所(プレミアム市場)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	105,149,520	105,149,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	105,149,520	-	1,317,815	-	1,720,545

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,512,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,629,300	1,026,293	-
単元未満株式	普通株式 7,320	-	-
発行済株式総数	105,149,520	-	-
総株主の議決権	-	1,026,293	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	2,512,900	-	2,512,900	2.38
計	-	2,512,900	-	2,512,900	2.38

(注)当第1四半期会計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により1,290株、単元未満株式の買取りにより27株増加し、当第1四半期会計期間末現在の当社が保有する自己株式数は、単元未満株式数も含め2,514,240株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,863,817	6,171,470
受取手形、売掛金及び契約資産	15,584,694	16,450,797
商品及び製品	1,270,742	1,414,667
仕掛品	1,605,243	1,753,953
原材料及び貯蔵品	2,031,232	2,437,174
その他	3,010,379	5,696,022
流動資産合計	33,366,109	33,924,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,562,025	5,495,335
その他(純額)	3,609,069	3,815,889
有形固定資産合計	9,171,094	9,311,225
無形固定資産		
	43,955	42,623
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,927,255	1,678,258
その他	1 993,704	1 1,817,479
投資その他の資産合計	2,920,959	3,495,737
固定資産合計	12,136,009	12,849,587
資産合計	45,502,119	46,773,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,658,962	3,323,294
短期借入金	134,262	151,439
未払金	428,943	932,027
未払費用	376,134	1,074,114
未払法人税等	1,493,419	880,221
賞与引当金	602,907	307,223
その他	350,128	969,165
流動負債合計	7,044,758	7,637,487
固定負債		
リース債務	575,004	542,340
退職給付に係る負債	589,567	611,014
資産除去債務	27,389	28,859
その他	62,985	611,139
固定負債合計	1,254,947	1,793,353
負債合計	8,299,705	9,430,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,618,109	1,616,498
利益剰余金	35,090,894	35,094,729
自己株式	1,060,135	1,060,729
株主資本合計	36,966,683	36,968,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	2,105
為替換算調整勘定	237,030	377,320
退職給付に係る調整累計額	743	696
その他の包括利益累計額合計	235,730	374,518
純資産合計	37,202,413	37,342,832
負債純資産合計	45,502,119	46,773,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,673,207	10,933,736
売上原価	5,874,618	7,570,539
売上総利益	2,798,589	3,363,197
販売費及び一般管理費	661,277	923,430
営業利益	2,137,311	2,439,766
営業外収益		
受取利息	1,762	1,945
受取配当金	2,435	7,602
為替差益	1,549	182,347
受取賃貸料	3,954	5,102
助成金収入	4,777	1,889
その他	3,172	5,861
営業外収益合計	17,651	204,748
営業外費用		
支払利息	1,780	1,258
不動産賃貸費用	847	730
その他	11	12
営業外費用合計	2,638	2,000
経常利益	2,152,324	2,642,514
特別利益		
固定資産売却益	278	-
特別利益合計	278	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,096	1,356
退職給付費用	121,338	-
特別損失合計	123,435	1,356
税金等調整前四半期純利益	2,029,167	2,641,158
法人税、住民税及び事業税	604,525	893,662
法人税等調整額	16,423	103,797
法人税等合計	620,948	789,865
四半期純利益	1,408,218	1,851,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408,218	1,851,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,408,218	1,851,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,530	1,549
為替換算調整勘定	150,686	140,290
退職給付に係る調整額	149	47
その他の包括利益合計	144,305	138,788
四半期包括利益	1,552,524	1,990,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552,524	1,990,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産(その他)	155,532千円	153,594千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	143,000千円	170,077千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第24回定時株主総会 2021年6月23日	普通株式	1,641,935	16.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第25回定時株主総会 2022年6月29日	普通株式	1,847,458	18.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,343,687	271,648	57,872	8,673,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,343,687	271,648	57,872	8,673,207
セグメント利益	2,326,764	24,628	27,507	2,378,900

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,378,900
全社費用(注)	242,698
その他	1,109
四半期連結損益計算書の営業利益	2,137,311

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,543,541	327,803	62,392	10,933,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	10,543,541	327,803	62,392	10,933,736
セグメント利益	2,730,509	43,084	37,521	2,811,116

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,811,116
全社費用(注)	373,355
その他	2,005
四半期連結損益計算書の営業利益	2,439,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	264,501	-	-	264,501
供給配管設計施工	2,279,611	-	-	2,279,611
特殊ガス販売管理業務	3,138,545	-	-	3,138,545
技術サービス	2,314,595	-	-	2,314,595
グラフィックボード等の販売	-	271,648	-	271,648
太陽光発電	-	-	57,872	57,872
その他	24,993	-	-	24,993
顧客との契約から生じる収益	8,022,247	271,648	57,872	8,351,768
その他の収益	321,439	-	-	321,439
外部顧客への売上高	8,343,687	271,648	57,872	8,673,207

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	654,117	-	-	654,117
供給配管設計施工	2,987,230	-	-	2,987,230
特殊ガス販売管理業務	3,740,053	-	-	3,740,053
技術サービス	2,867,109	-	-	2,867,109
グラフィックボード等の販売	-	327,803	-	327,803
太陽光発電	-	-	62,392	62,392
その他	43,593	-	-	43,593
顧客との契約から生じる収益	10,292,103	327,803	62,392	10,682,299
その他の収益	251,437	-	-	251,437
外部顧客への売上高	10,543,541	327,803	62,392	10,933,736

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円72銭	18円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,408,218	1,851,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,408,218	1,851,293
普通株式の期中平均株式数(株)	102,620,946	102,636,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。